【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　田 中　愼 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目５番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長　三 木 谷　正 直 連絡場所　東京都港区三田三丁目５番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＭＨＡＭグローイング・アジア株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	（1）当初募集額 （平成22年２月８日から平成22年２月25日まで）上限1,000億円 （2）継続募集額 （平成22年２月26日から平成23年５月25日まで）上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１　【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年１月22日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年４月16日、平成22年６月１日、平成22年９月13日、平成22年９月22日および平成22年10月１日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

２　【訂正の内容】

第一部　【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(5) 申込手数料

① 申込手数料（受益権１口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては１口＝１円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、<u>平成22年２月８日現在</u>における手数料率の上限は3.15%（税抜３％）です。なお、申込手数料には、消費税および地方消費税に相当する金額（５％、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

②～④　（略）

＜訂正後＞

(5) 申込手数料

① 申込手数料（受益権１口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては１口＝１円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、<u>平成22年11月25日現在</u>における手数料率の上限は3.15%（税抜３％）です。なお、申込手数料には、消費税および地方消費税に相当する金額（５％、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

②～④　（略）

第二部　【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１　ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

(1) ファンドの目的及び基本的性格

＜訂正前＞

① 主として「中国株式マザーファンド」、「インド株式マザーファンド」および「ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド」（以下各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下、各々を「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、中国・インド・ＡＳＥＡＮ諸国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

（中略）

ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）とは、加盟国の域内における「経済成長、社会・文化的発展の促進」「政治・経済的安定の確保」「諸問題に関する協力」を目的として1967年に設立された機構です。
（加盟国）インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア（平成22年1月22日現在）
※ 上記加盟国への投資を保証するものではなく、外国為替取引規制、資本規制等の制約や投資環境により、投資を見送る国があります。

②～③ （略）

＜訂正後＞

① 主として「中国株式マザーファンド」、「インド株式マザーファンド」および「ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド」（以下各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下、各々を「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、中国・インド・ＡＳＥＡＮ諸国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

（中略）

ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）とは、加盟国の域内における「経済成長、社会・文化的発展の促進」「政治・経済的安定の確保」「諸問題に関する協力」を目的として1967年に設立された機構です。
（加盟国）インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア（平成22年10月31日現在）
※ 上記加盟国への投資を保証するものではなく、外国為替取引規制、資本規制等の制約や投資環境により、投資を見送る国があります。

②～③ （略）

(2) ファンドの仕組み

＜訂正前＞

① 当ファンドの運営の仕組み
（略）

② ファミリーファンド方式の仕組み
（略）

③ 委託会社の概況
１．資本金の額 20億4,560万円(平成21年12月31日現在)
２．会社の沿革
（略）
３．大株主の状況(平成21年12月31日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニーエルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

＜訂正後＞

① 当ファンドの運営の仕組み
（略）

② ファミリーファンド方式の仕組み
（略）

③ 委託会社の概況
１．資本金の額 20億4,560万円(平成22年10月31日現在)
２．会社の沿革
（略）
３．大株主の状況(平成22年10月31日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%

ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

２ 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

(3) 運用体制

＜訂正前＞

① 意思決定プロセス

１～４．（略）

５．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成21年12月末現在４名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

② （略）

＜訂正後＞

① 意思決定プロセス

１～４．（略）

５．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成22年９月末現在４名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

② （略）

４ 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(1) 申込手数料

① 申込手数料（受益権１口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては１口＝１円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成22年２月８日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜３%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

②～④ （略）

＜訂正後＞

(1) 申込手数料

① 申込手数料（受益権１口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては１口＝１円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成22年11月25日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜３%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

②～④ （略）

５ 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

(1) 投資状況（平成22年10月8日現在）

資産の種類		国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券 (中国株式マザーファンド)	日本	1,032,102,558	32.56
	親投資信託受益証券 (ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド)	日本	1,043,244,291	32.92
	親投資信託受益証券 (インド株式マザーファンド)	日本	1,045,090,972	32.97
その他の資産	現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	―	48,571,589	1.53
合 計 （純資産総額）		―	3,169,009,410	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）
（注２）小数点第３位切捨て。端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

（参考）中国株式マザーファンド

資産の種類		国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	中国	396,325,864	38.39
		香港	198,249,586	19.20
		ケイマン島	184,890,969	17.91
		バミューダ	68,158,881	6.60
		ルクセンブルグ	12,408,102	1.20
		英ヴァージン諸島	8,597,602	0.83
	その他有価証券	中国	16,646,563	1.61
		ルクセンブルグ	4,615,493	0.44
その他の資産	現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	―	142,235,561	13.78
合 計 （純資産総額）		―	1,032,128,621	100.00

（注１）上記の国／地域は当該資産の発行体の国籍を示します。（以下同じ。）
（注２）上記のその他有価証券とは、中国Ａ株市場に上場する株式を対象とする株価連動証券を指します。

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引 （買建）	74,811,968	7.24

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

（参考）ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド

資産の種類		国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	シンガポール	293,788,102	28.16
		インドネシア	211,915,053	20.31
		マレーシア	198,777,785	19.05
		タイ	136,515,830	13.08
		フィリピン	60,517,891	5.80
		バミューダ	9,968,850	0.95
		マン島	9,861,597	0.94
	投資証券	シンガポール	23,750,861	2.27
その他の資産	現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	―	98,121,966	9.40
合 計 （純資産総額）		―	1,043,217,935	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)

株価指数先物取引　（買建）	51,549,577	4.94

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

（参考）インド株式マザーファンド

資産の種類		国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	インド	470,080,494	44.97
	その他有価証券	インド	414,723,427	39.68
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）	―	160,308,747	15.33
合 計　（純資産総額）		―	1,045,112,668	100.00

（注）上記のその他有価証券とは、インド市場に上場する株式を対象とする株価連動証券を指します。

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引　（買建）	90,213,703	8.63

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(2) 投資資産(平成22年10月8日現在)

① 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国／地域	数量(口数)	帳簿価額 単 価(円)	帳簿価額 金 額(円)	評価額 単 価(円)	評価額 金 額(円)	投資比率(%)
1	インド株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	912,822,930	1.0596	967,227,177	1.1449	1,045,090,972	32.97
2	ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	869,008,156	1.0664	926,710,298	1.2005	1,043,244,291	32.92
3	中国株式マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	985,206,719	1.0295	1,014,270,318	1.0476	1,032,102,558	32.56

（参考）中国株式マザーファンド（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国／地域	業種	通貨	数量(株式数)	帳簿価額 単 価(※)	帳簿価額 金 額(※)	評価額 単 価(※)	評価額 金 額(※)	評価額 金 額(円)	投資比率(%)
1	CNOOC LTD	株式	香港	エネルギー	香港ドル	414,000	12.92	5,348,880.00	16.22	6,715,080.00	71,448,451	6.92
2	CHINA MOBILE LIMITED	株式	香港	電気通信サービス	香港ドル	69,000	77.70	5,361,300.00	82.50	5,692,500.00	60,568,200	5.86
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	中国	銀行	香港ドル	733,000	6.28	4,606,319.79	6.88	5,043,040.00	53,657,945	5.19
4	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	中国	銀行	香港ドル	669,000	5.77	3,860,130.00	5.91	3,953,790.00	42,068,325	4.07
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	中国	保険	香港ドル	38,000	70.81	2,690,891.93	75.35	2,863,300.00	30,465,512	2.95
6	BRIGHTOIL PETROLEUM HOLDINGS	株式	バミューダ	エネルギー	香港ドル	829,000	3.23	2,683,301.47	3.25	2,694,250.00	28,666,820	2.77
7	CHINA MERCHANTS BANK-H	株式	中国	銀行	香港ドル	119,500	20.05	2,395,975.00	20.65	2,467,675.00	26,256,062	2.54
8	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン島	ソフトウェア・サービス	香港ドル	13,200	155.67	2,054,878.40	167.60	2,212,320.00	23,539,084	2.28
9	REAL GOLD MINING LTD	株式	ケイマン島	素材	香港ドル	151,500	11.63	1,761,945.00	14.52	2,199,780.00	23,405,659	2.26
10	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	株式	ケイマン島	小売	香港ドル	151,000	12.77	1,929,527.83	14.56	2,198,560.00	23,392,678	2.26

11	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	株式	香港	小売	香港ドル	62,000	27.56	1,708,720.00	32.95	2,042,900.00	21,736,456	2.10
12	CHINA COAL ENERGY CO-H	株式	中国	エネルギー	香港ドル	152,000	10.67	1,622,945.32	13.40	2,036,800.00	21,671,552	2.09
13	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	株式	中国	銀行	香港ドル	465,000	4.07	1,894,616.59	4.17	1,939,050.00	20,631,492	1.99
14	BANK OF CHINA LTD-H	株式	中国	銀行	香港ドル	447,000	4.29	1,921,827.03	4.26	1,904,220.00	20,260,900	1.96
15	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	株式	中国	素材	香港ドル	274,000	5.96	1,634,422.20	6.60	1,808,400.00	19,241,376	1.86
16	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	株式	香港	電気通信サービス	香港ドル	154,000	12.08	1,860,411.63	11.32	1,743,280.00	18,548,499	1.79
17	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	株式	ケイマン島	消費者サービス	米ドル	4,800	38.51	184,884.00	46.52	223,296.00	18,419,687	1.78
18	CHINA GAS HOLDINGS LTD	株式	バミューダ	公益事業	香港ドル	358,000	4.14	1,482,932.19	4.44	1,589,520.00	16,912,492	1.63
19	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	株式	中国	ヘルスケア機器・サービス	香港ドル	72,000	16.30	1,173,760.00	22.05	1,587,600.00	16,892,064	1.63
20	SINOPHARM GROUP CO-H	株式	中国	ヘルスケア機器・サービス	香港ドル	45,200	32.55	1,471,260.00	32.50	1,469,000.00	15,630,160	1.51
21	BBMG CORPORATION - H	株式	中国	素材	香港ドル	118,000	7.61	898,603.86	11.18	1,319,240.00	14,036,713	1.35
22	CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	株式	バミューダ	食品・飲料・タバコ	香港ドル	42,000	28.68	1,204,813.91	29.25	1,228,500.00	13,071,240	1.26
23	PETROCHINA CO LTD-H	株式	中国	エネルギー	香港ドル	128,000	8.98	1,150,376.43	9.54	1,221,120.00	12,992,716	1.25
24	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	株式	ケイマン島	資本財	香港ドル	99,000	8.38	829,620.00	12.28	1,215,720.00	12,935,260	1.25
25	AIR CHINA LIMITED-H	株式	中国	運輸	香港ドル	114,000	7.99	910,860.00	10.60	1,208,400.00	12,857,376	1.24
26	L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	株式	ルクセンブルグ	小売	香港ドル	53,250	17.23	917,497.50	21.90	1,166,175.00	12,408,102	1.20
27	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	株式	中国	素材	香港ドル	32,000	35.36	1,131,737.86	34.60	1,107,200.00	11,780,608	1.14
28	HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	株式	ケイマン島	家庭用品・パーソナル用品	香港ドル	14,500	68.19	988,812.86	73.95	1,072,275.00	11,409,006	1.10
29	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	株式	中国	自動車・自動車部品	香港ドル	87,350	8.16	712,776.00	12.22	1,067,417.00	11,357,316	1.10
30	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	株式	中国	資本財	香港ドル	105,000	10.49	1,101,574.71	10.14	1,064,700.00	11,328,408	1.09

（注）※各通貨表示

（参考）ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国／地域	業種	通貨	数量(株式数)	帳簿価額 単価 (※)	帳簿価額 金額 (※)	評価額 単価 (※)	評価額 金額 (※)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	株式	シンガポール	銀行	シンガポールドル	74,005	8.61	637,478.80	9.03	668,265.15	42,160,848	4.04
2	UNITED OVERSEAS BANK LTD	株式	シンガポール	銀行	シンガポールドル	34,911	19.06	665,475.24	18.86	658,421.46	41,539,809	3.98
3	PTT PCL/FOREIGN	株式	タイ	エネルギー	タイバーツ	49,300	252.83	12,464,519.00	303.00	14,937,900.00	41,079,225	3.93

4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	シンガポール	銀行	シンガポールドル	45,096	14.54	655,695.84	14.42	650,284.32	41,026,437	3.93
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	株式	インドネシア	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	69,000	43,132.55	2,976,146,507.00	58,450.00	4,033,050,000.00	37,507,365	3.59
6	KEPPEL CORP LTD	株式	シンガポール	資本財	シンガポールドル	53,000	8.79	466,312.12	9.55	506,150.00	31,933,003	3.06
7	MALAYAN BANKING BHD	株式	マレーシア	銀行	マレーシアリンギット	124,300	7.56	939,708.00	8.98	1,116,214.00	29,702,454	2.84
8	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	株式	シンガポール	資本財	シンガポールドル	101,000	4.06	410,390.73	4.63	467,630.00	29,502,776	2.82
9	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	株式	マレーシア	銀行	マレーシアリンギット	132,200	7.12	942,477.56	8.19	1,082,718.00	28,811,125	2.76
10	CAPITALAND LTD	株式	シンガポール	不動産	シンガポールドル	100,000	3.86	386,000.00	4.21	421,000.00	26,560,890	2.54
11	SIAM COMMERCIAL BANK-FOR REG	株式	タイ	銀行	タイバーツ	90,900	85.52	7,774,005.89	104.00	9,453,600.00	25,997,400	2.49
12	BANK MANDIRI TBK	株式	インドネシア	銀行	インドネシアルピア	394,500	4,951.19	1,953,244,455.00	7,000.00	2,761,500,000.00	25,681,950	2.46
13	AMMB HOLDINGS BHD	株式	マレーシア	各種金融	マレーシアリンギット	153,800	5.01	770,665.79	5.94	913,572.00	24,310,150	2.33
14	BANPU PUBLIC CO LTD-FOR REG	株式	タイ	エネルギー	タイバーツ	10,500	562.19	5,903,020.17	740.00	7,770,000.00	21,367,500	2.04
15	SINGAPORE AIRLINES LTD	株式	シンガポール	運輸	シンガポールドル	20,000	15.47	309,535.82	16.42	328,400.00	20,718,756	1.98
16	METROPOLITAN BANK & TRUST	株式	フィリピン	銀行	フィリピンペソ	145,110	49.46	7,178,526.68	75.00	10,883,250.00	20,678,175	1.98
17	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	株式	フィリピン	食品・生活必需品小売り	フィリピンペソ	1,007,200	5.27	5,307,944.00	10.80	10,877,760.00	20,667,744	1.98
18	GUDANG GARAM TBK PT	株式	インドネシア	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	41,000	31,823.58	1,304,766,780.00	52,100.00	2,136,100,000.00	19,865,730	1.90

19	PP LONDON SUMTRA	株式	インドネシア	食品・飲料・タバコ	インドネシアルピア	209,500	9,000.17	1,885,536,738.00	10,150.00	2,126,425,000.00	19,775,752	1.89
20	GENTING BERHAD	株式	マレーシア	消費者サービス	マレーシアリンギット	72,700	7.21	524,580.77	10.20	741,540.00	19,732,379	1.89
21	SINGAPORE EXCHANGE LTD	株式	シンガポール	各種金融	シンガポールドル	33,000	7.98	263,606.40	9.47	312,510.00	19,716,255	1.88
22	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	株式	マレーシア	食品・飲料・タバコ	マレーシアリンギット	42,300	16.94	716,761.84	17.40	736,020.00	19,585,492	1.87
23	ENERGY DEVELOPMENT CORP	株式	フィリピン	公益事業	フィリピンペソ	1,596,600	4.94	7,887,204.00	6.32	10,090,512.00	19,171,972	1.83
24	WILMAR INTERNATIONAL LTD	株式	シンガポール	食品・飲料・タバコ	シンガポールドル	44,000	6.49	285,843.74	6.02	264,880.00	16,711,279	1.60
25	KASIKORNBANK PCL-NVDR	株式	タイ	銀行	タイバーツ	47,600	89.80	4,274,480.00	116.50	5,545,400.00	15,249,850	1.46
26	WCT BHD	株式	マレーシア	資本財	マレーシアリンギット	180,100	2.85	514,556.72	3.16	569,116.00	15,144,176	1.45
27	INDIKA ENERGY TBK PT	株式	インドネシア	エネルギー	インドネシアルピア	488,500	3,450.27	1,685,457,566.00	3,325.00	1,624,262,500.00	15,105,641	1.44
28	GLOW ENERGY PCL - FOREIGN	株式	タイ	公益事業	タイバーツ	119,400	37.30	4,453,620.00	46.00	5,492,400.00	15,104,100	1.44
29	TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	株式	インドネシア	エネルギー	インドネシアルピア	80,000	17,226.87	1,378,149,600.00	20,250.00	1,620,000,000.00	15,066,000	1.44
30	UNITED TRACTOR TBK PT	株式	インドネシア	資本財	インドネシアルピア	77,000	18,068.61	1,391,282,970.00	21,000.00	1,617,000,000.00	15,038,100	1.44

（注）※各通貨表示

（参考）インド株式マザーファンド（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国／地域	業種	通貨	数量(株式数)	帳簿価額 単価 (※)	帳簿価額 金額 (※)	評価額 単価 (※)	評価額 金額 (※)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	INFOSYS TECHNOLOGIES-SP ADR	株式	インド	ソフトウェア・サービス	米ドル	13,700	59.09	809,610.80	68.85	943,245.00	77,808,280	7.44
2	ICICI BANK LTD-SPON ADR	株式	インド	銀行	米ドル	9,600	40.34	387,285.00	51.09	490,464.00	40,458,375	3.87
3	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	株式	インド	エネルギー	米ドル	9,960	44.41	442,391.97	46.71	465,231.60	38,376,954	3.67

4	CITI TATA CONSULTAN P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	21,430	16.89	361,952.70	21.46	460,018.52	37,946,927	3.63
5	STERLITE INDUSTRIES INDI-ADR	株式	インド	素材	米ドル	28,900	15.66	452,574.00	15.54	449,106.00	37,046,753	3.54
6	CITIGRP OIL & NATURAL P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	12,420	24.82	308,264.40	31.31	388,981.98	32,087,123	3.07
7	HDFC BANK LTD-ADR	株式	インド	銀行	米ドル	2,000	137.95	275,904.00	187.17	374,340.00	30,879,306	2.95
8	GAIL INDIA LTD-REG S GDR	株式	インド	公益事業	米ドル	5,400	57.02	307,934.38	66.70	360,180.00	29,711,248	2.84
9	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	株式	インド	自動車・自動車部品	米ドル	22,103	11.86	262,219.08	16.27	359,615.81	29,664,708	2.83
10	AXIS BANK LTD-GDR REG S	株式	インド	銀行	米ドル	8,790	26.73	235,007.29	35.84	315,033.60	25,987,121	2.48
11	CITIGRP CADILA HEALTHCARE P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	17,520	11.89	208,312.80	15.44	270,627.93	22,324,097	2.13
12	CITIGRP EXIDE INDUSTRI P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	68,450	2.51	171,809.50	3.87	265,517.55	21,902,542	2.09
13	CITIGRP ORIENTAL BANK OF COMMER P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	22,970	7.39	169,748.30	11.26	258,697.32	21,339,941	2.04
14	VARDHMAN TEXTILES LTD	株式	インド	耐久消費財・アパレル	インドルピー	33,616	291.77	9,808,305.77	332.75	11,185,724.00	21,141,018	2.02
15	JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	株式	インド	資本財	インドルピー	79,930	128.23	10,249,423.90	135.15	10,802,539.50	20,416,799	1.95
16	CITIGRP GREAT EASTERN P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	33,250	6.45	214,462.50	7.31	243,280.27	20,068,189	1.92
17	RANBAXY LABORATO-SP GDR REGS	株式	インド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	18,140	10.19	184,886.92	13.15	238,541.00	19,677,247	1.88
18	CITIGRP HCL TECHNOLOGI P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	24,100	8.14	196,174.00	9.72	234,348.40	19,331,399	1.84

19	CITIGRP CENTURY TEXTIL P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	19,290	11.12	214,504.80	11.93	230,258.94	18,994,059	1.81
20	CITIGRP INDIA INFOLINE P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	78,520	2.43	190,803.60	2.81	220,813.94	18,214,941	1.74
21	PHOENIX MILLS LTD	株式	インド	不動産	インドルピー	37,043	223.07	8,263,182.01	253.20	9,379,287.60	17,726,853	1.69
22	TVS MOTOR CO LTD	株式	インド	自動車・自動車部品	インドルピー	122,600	59.03	7,237,691.00	75.90	9,305,340.00	17,587,092	1.68
23	CITI BALLAPPUR INDUS P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	256,909	0.65	166,990.85	0.82	210,999.36	17,405,337	1.66
24	CITIGRP GVK POWER & IN P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	197,740	0.98	193,785.20	1.05	209,367.11	17,270,692	1.65
25	CITIGROUP GRASIM INDS LTD P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	3,800	40.60	154,309.86	53.03	201,520.46	16,623,422	1.59
26	CITIGRP BALMER LAWRIE P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	13,250	13.75	182,187.50	15.19	201,328.45	16,607,583	1.58
27	BEML LTD	株式	インド	資本財	インドルピー	7,500	1,192.25	8,941,947.26	1,152.40	8,643,000.00	16,335,270	1.56
28	CITIGRP MAHINDRA LIFES P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	17,267	9.04	156,093.68	11.20	193,511.26	15,962,743	1.52
29	CITIGRP ADITYA BIRLA N P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	9,740	18.48	179,995.20	19.82	193,059.46	15,925,474	1.52
30	CITIGRP CESC LIMITED P-NOTE-I	その他有価証券	インド	—	米ドル	21,080	8.64	182,131.20	8.98	189,504.98	15,632,265	1.49

（注）※各通貨表示

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内／外国	種類	投資比率(%)

国内	親投資信託受益証券	98.46
合 計		98.46

（参考）中国株式マザーファンド

国内／外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	13.63
		素材	9.58
		資本財	4.10
		運輸	1.24
		自動車・自動車部品	2.03
		耐久消費財・アパレル	0.46
		消費者サービス	2.50
		小売	6.47
		食品・飲料・タバコ	2.77
		家庭用品・パーソナル用品	1.10
		ヘルスケア機器・サービス	3.15
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.33
		銀行	15.78
		保険	3.59
		不動産	1.43
		ソフトウェア・サービス	3.20
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.82
		電気通信サービス	7.66
		公益事業	2.23
	その他有価証券	—	2.06
合 計			86.21

（参考）ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド

国内／外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	9.21
		素材	1.34
		資本財	10.18
		運輸	1.98
		自動車・自動車部品	3.59
		消費者サービス	4.12
		メディア	1.00
		食品・生活必需品小売り	1.98
		食品・飲料・タバコ	10.14
		ヘルスケア機器・サービス	1.18
		銀行	29.63
		各種金融	4.22
		不動産	3.97
		電気通信サービス	1.40
		公益事業	4.29
	投資証券	—	2.27
合 計			90.59

（参考）インド株式マザーファンド

国内／外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	3.67
		素材	5.20
		資本財	4.01
		自動車・自動車部品	4.61
		耐久消費財・アパレル	2.02
		小売	0.19
		食品・飲料・タバコ	1.90
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.88
		銀行	9.39
		不動産	1.69
		ソフトウェア・サービス	7.44
		公益事業	2.92
	その他有価証券	―	39.68
合 計			84.66

② 投資不動産物件
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）中国株式マザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額(円)	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	香港先物取引所	H-SHARE 1010	買建	11	71,207,136	74,811,968	7.24

（注）時価の算定方法
計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場により評価しております。（以下同じ。）

（参考）ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額(円)	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	シンガポール取引所	MSCI SG 1010	買建	11	50,383,674	51,549,577	4.94

（参考）インド株式マザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額(円)	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	シンガポール取引所	SG NIFT 1010	買建	89	89,119,803	90,213,703	8.63

(3) 運用実績
① 純資産の推移
平成22年10月8日及び同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
	平成22年2月末日	2,095	―	1.0000	―
	平成22年3月末日	2,553	―	1.0995	―
	平成22年4月末日	3,182	―	1.1199	―

	平成22年5月末日	3,223	―	1.0092	―
	平成22年6月末日	3,312	―	1.0065	―
	平成22年7月末日	3,400	―	1.0316	―
	平成22年8月末日	3,242	―	1.0145	―
	平成22年9月末日	3,113	―	1.1093	―
	平成22年10月8日	3,169	―	1.1243	―

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

② 分配の推移

該当事項はありません。

③ 収益率の推移

期	収益率（%）
1期（中間期）	1.38

（注１）収益率は期間騰落率。
（注２）小数点第３位四捨五入。

7 管理及び運営の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(1) 資産管理等の概要

①～④ （略）

⑤ その他

１～４．（略）

５．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

６．（略）

＜訂正後＞

(1) 資産管理等の概要

①～④ （略）

⑤ その他

１～４．（略）

５．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。※

※ 平成23年２月１日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
http://www.mizuho-am.co.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

６．（略）

第２ 【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第２ 財務ハイライト情報」については、下記の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

１．財務ハイライト情報は、中間財務諸表の内容の一部を抜粋したものです。
　当ファンドの中間財務諸表は「第三部 ファンドの詳細情報」の「第４ ファンドの経理状況 １．財務諸表」に記載しております。
２．当ファンドの「中間財務諸表」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、当該監査報告書は、当該財務諸表に添付されています。

１ 財務諸表

MHAMグローイング・アジア株式ファンド

１ 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	第 1 期中間計算期間 （平成22年8月25日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	82,083,125
親投資信託受益証券	3,265,307,066
未収利息	236
流動資産合計	3,347,390,427
資産合計	3,347,390,427
負債の部	
流動負債	
未払解約金	41,929,300
未払受託者報酬	1,220,711
未払委託者報酬	24,719,313
その他未払費用	76,537
流動負債合計	67,945,861
負債合計	67,945,861
純資産の部	
元本等	
元本	3,234,803,165
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	44,641,401
元本等合計	3,279,444,566
純資産合計	3,279,444,566
負債純資産合計	3,347,390,427

２ 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	第 1 期中間計算期間 （自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
営業収益	
受取利息	46,768
有価証券売買等損益	△32,692,934
営業収益合計	△32,646,166
営業費用	
受託者報酬	1,220,711
委託者報酬	24,719,313
その他費用	76,537
営業費用合計	26,016,561
営業利益又は営業損失（△）	△58,662,727
経常利益又は経常損失（△）	△58,662,727
中間純利益又は中間純損失（△）	△58,662,727
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	124,617,321
期首剰余金又は期首欠損金（△）	―
剰余金増加額又は欠損金減少額	285,957,433
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	285,957,433
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,035,984
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,035,984
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―
分配金	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	44,641,401

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第 1 期中間計算期間 （自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

第三部 【ファンドの詳細情報】

第３ 【管理及び運営】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

1 資産管理等の概要

＜訂正前＞

(5) その他

①～⑦ （略）

⑧ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑨ （略）

＜訂正後＞

(5) その他

①～⑦ （略）

⑧ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。※

※ 平成23年２月１日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
http://www.mizuho-am.co.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑨ （略）

第４ 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

（１）当ファンドの中間財務諸表は、第 1 期中間計算期間(平成22年2月26日から平成22年8月25日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号（以下「中間財務諸表等規則」という。））ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号（以下「投資信託財産計算規則」という。））に基づいて作成しております。
中間財務諸表等規則は平成20年8月7日付内閣府令第50号により、投資信託財産計算規則は平成21年6月24日付内閣府令第35号によりそれぞれ改正されておりますが、第 1 期中間計算期間(平成22年2月26日から平成22年8月25日まで）は、内閣府令第50号附則第4条第1項第1号及び内閣府令第35号附則第16条第2項により改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第 1 期中間計算期間(平成22年2月26日から平成22年8月25日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

MHAMグローイング・アジア株式ファンド

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	第 1 期中間計算期間 （平成22年8月25日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	82,083,125
親投資信託受益証券	3,265,307,066
未収利息	236
流動資産合計	3,347,390,427
資産合計	3,347,390,427
負債の部	
流動負債	
未払解約金	41,929,300
未払受託者報酬	1,220,711

未払委託者報酬	24,719,313
その他未払費用	76,537
流動負債合計	67,945,861
負債合計	67,945,861
純資産の部	
元本等	
元本	3,234,803,165
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	44,641,401
元本等合計	3,279,444,566
純資産合計	3,279,444,566
負債純資産合計	3,347,390,427

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	第 1 期中間計算期間 （自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
営業収益	
受取利息	46,768
有価証券売買等損益	△32,692,934
営業収益合計	△32,646,166
営業費用	
受託者報酬	1,220,711
委託者報酬	24,719,313
その他費用	76,537
営業費用合計	26,016,561
営業利益又は営業損失（△）	△58,662,727
経常利益又は経常損失（△）	△58,662,727
中間純利益又は中間純損失（△）	△58,662,727
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	124,617,321
期首剰余金又は期首欠損金（△）	—
剰余金増加額又は欠損金減少額	285,957,433
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	285,957,433
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,035,984
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,035,984
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—
分配金	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	44,641,401

(3) 中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第 1 期中間計算期間 （自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項　　目　　期別	第 1 期中間計算期間 （平成22年8月25日現在）
1　中間計算期間末日の受益権総口数	3,234,803,165口
2　中間期末１口当たりの純資産の額 （中間期末１万口当たりの純資産の額）	1.0138 円 (10,138 円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項　　目　　期別	第 1 期中間計算期間 （平成22年8月25日現在）
1　期首元本額	2,095,631,589 円
期中追加設定元本額	2,974,015,360 円
期中一部解約元本額	1,834,843,784 円

有価証券関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（参考）
中国株式マザーファンドの状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。
（1）　貸借対照表

(単位：円)

区 分	（平成22年8月25日現在）
資産の部	
流動資産	
預金	108,189,895

コール・ローン	8,370,381
株式	910,341,572
その他有価証券	19,601,139
未収配当金	1,505,509
未収利息	24
前払金	27,318,998
差入委託証拠金	7,542,920
流動資産合計	1,082,870,438
資産合計	1,082,870,438
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,643,800
流動負債合計	4,643,800
負債合計	4,643,800
純資産の部	
元本等	
元本	1,137,647,676
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△59,421,038
元本等合計	1,078,226,638
純資産合計	1,078,226,638
負債純資産合計	1,082,870,438

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・その他有価証券※1 個別法により時価に基づいて評価しております。 （※1信託約款第20条に基づく、中国A株市場を対象とする株価連動証券を記載しております。）
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法により時価に基づいて評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　　目 ＼ 期別	（平成22年8月25日現在）
1　計算期間末日の受益権総口数	1,137,647,676口
2　元本の欠損金額	純資産額は元本を59,421,038円下回っております。
3　期末１口当たりの純資産の額 （期末１万口当たりの純資産の額）	0.9478 円 (9,478 円)

（その他の注記）

項　　目 ＼ 期別	（平成22年8月25日現在）
1　親投資信託の期首における元本額	698,000,000 円 （平成22年2月26日）
期中追加設定元本額	660,297,211 円
期中一部解約元本額	220,649,535 円
2　期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	1,137,647,676 円
ＭＨＡＭグローイング・アジア株式ファンド	1,137,647,676 円

有価証券関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項
（株式関連）
（自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）

種 類	（平成22年8月25日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	（円）	（円）
市場取引				
株価指数先物取引				
買建				
H-SHARE 1008	104,672,120	―	100,028,320	△4,643,800
小 計	104,672,120	―	100,028,320	△4,643,800
合　計	104,672,120	―	100,028,320	△4,643,800

（注）時価の算定方法
株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又

は最終相場により評価しております。

（参考）
ＡＳＥＡＮ株式マザーファンドの状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1） 貸借対照表

（単位：円）

区 分	（平成22年8月25日現在）
資産の部	
流動資産	
預金	54,550,157
コール・ローン	2,574,834
株式	981,208,174
投資信託受益証券	5,003,339
投資証券	39,453,561
未収配当金	1,148,218
未収利息	7
前払金	10,848,427
差入委託証拠金	2,357,140
流動資産合計	1,097,143,857
資産合計	1,097,143,857
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,667,366
流動負債合計	1,667,366
負債合計	1,667,366
純資産の部	
元本等	
元本	1,017,565,295
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	77,911,196
元本等合計	1,095,476,491
純資産合計	1,095,476,491
負債純資産合計	1,097,143,857

（2） 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 個別法により時価に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。

2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法により時価に基づいて評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、株式の配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目 ＼ 期別	（平成22年8月25日現在）
1　計算期間末日の受益権総口数	1,017,565,295口
2　期末１口当たりの純資産の額 （期末１万口当たりの純資産の額）	1.0766 円 (10,766 円)

（その他の注記）

項　目 ＼ 期別	（平成22年8月25日現在）
1　親投資信託の期首における元本額	698,000,000 円 （平成22年2月26日）
期中追加設定元本額	553,176,716 円
期中一部解約元本額	233,611,421 円
2　期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	1,017,565,295 円
MHAMグローイング・アジア株式ファンド	1,017,565,295 円

有価証券関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項
（株式関連）
（自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）

種 類	（平成22年8月25日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	（円）	（円）
市場取引				
株価指数先物取引				
買建				
MSCI SG 1008	69,552,998	―	67,885,632	△1,667,366
小 計	69,552,998	―	67,885,632	△1,667,366
合 計	69,552,998	―	67,885,632	△1,667,366

（注）時価の算定方法
株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

（参考）
インド株式マザーファンドの状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1） 貸借対照表

（単位：円）

区 分	（平成22年8月25日現在）
資産の部	
流動資産	
預金	113,996,188
コール・ローン	5,284,632
株式	452,696,929
その他有価証券	494,803,578
未収配当金	31,128
未収利息	15
前払金	21,639,318
差入委託証拠金	3,508,960
流動資産合計	1,091,960,748
資産合計	1,091,960,748
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	412,303
流動負債合計	412,303
負債合計	412,303
純資産の部	
元本等	
元本	1,060,256,244
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	31,292,201
元本等合計	1,091,548,445
純資産合計	1,091,548,445

負債純資産合計	1,091,960,748

（2） 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	（自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・その他有価証券※1 個別法により時価に基づいて評価しております。 （※1信託約款第20条に基づく、インド株市場を対象とする株価連動証券を記載しております。）
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法により時価に基づいて評価しております。
3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
4 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目　　期別	（平成22年8月25日現在）
1　計算期間末日の受益権総口数	1,060,256,244口
2　期末１口当たりの純資産の額 （期末１万口当たりの純資産の額）	1.0295 円 (10,295 円)

（その他の注記）

項　目　　期別	（平成22年8月25日現在）
1　親投資信託の期首における元本額	698,000,000 円 （平成22年2月26日）
期中追加設定元本額	612,020,007 円
期中一部解約元本額	249,763,763 円
2　期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	1,060,256,244 円
MHAMグローイング・アジア株式ファンド	1,060,256,244 円

有価証券関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項
（株式関連）
（自 平成22年2月26日 至 平成22年8月25日）

種 類	（平成22年8月25日 現在）			
	契 約 額 等（円）		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	（円）	（円）
市場取引				
株価指数先物取引				
買建				
SG NIFT 1009	97,189,420	—	96,777,117	△412,303
小 計	97,189,420	—	96,777,117	△412,303
合 計	97,189,420	—	96,777,117	△412,303

（注）時価の算定方法
株価指数先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成22年10月8日現在）

Ⅰ 資産総額（円）	3,300,396,129
Ⅱ 負債総額（円）	131,386,719
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）（円）	3,169,009,410
Ⅳ 発行済口数（口）	2,818,729,199
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）（円）	1.1243

（参考）中国株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額（円）	1,126,827,678
Ⅱ 負債総額（円）	94,699,057
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）（円）	1,032,128,621
Ⅳ 発行済口数（口）	985,206,719
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）（円）	1.0476

（参考）ＡＳＥＡＮ株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額（円）	1,060,146,635
Ⅱ 負債総額（円）	16,928,700
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）（円）	1,043,217,935
Ⅳ 発行済口数（口）	869,008,156
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）（円）	1.2005

（参考）インド株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額（円）	1,058,453,598
Ⅱ 負債総額（円）	13,340,930
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）（円）	1,045,112,668
Ⅳ 発行済口数（口）	912,822,930
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）（円）	1.1449

第５【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第５ 設定及び解約の実績」については、下記の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
1期（中間期）	5,069,646,949	1,834,843,784	3,234,803,165

（注）第１期（中間期）の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

第四部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１ 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(1) 資本金の額

平成21年12月31日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

＜訂正後＞

(1) 資本金の額

平成22年10月31日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

２ 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第四部 特別情報 第１ 委託会社等の概況 ２ 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成22年10月８日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	271,228,272,402
追加型株式投資信託	195	1,663,270,598,200
追加型金銭信託受益権投資信託	12	20,013,254,475
単位型株式投資信託	55	137,508,515,520
合計	277	2,092,020,640,597

３ 委託会社等の経理状況

原届出書の「第四部 特別情報 第１ 委託会社等の概況 ３ 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

１ 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平

成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　当社は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：　千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金	330	-
預金	12,944,930	-
現金及び預金	-	14,962,298
有価証券	699,650	25,030
前払費用	95,060	101,789
未収入金	107,717	56,345
未収委託者報酬	1,541,471	1,736,677
未収運用受託報酬	463,544	519,373
繰延税金資産	170,033	179,238
その他流動資産	168,518	187,561
貸倒引当金	△ 1,002	△ 1,156
流動資産合計	16,190,255	17,767,158
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	262,456	233,974
工具、器具及び備品（純額）	168,704	148,659
リース資産（純額）	17,252	11,463
有形固定資産合計	※１　448,414	※１　394,097
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	9,688	3,223
その他無形固定資産	404	332
無形固定資産合計	※１　22,840	※１　16,303
投資その他の資産		
投資有価証券	7,337,632	5,758,174
長期差入保証金	577,850	577,286
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	241,963	190,588
その他	12,646	95,443
投資その他の資産合計	8,189,593	6,640,992
固定資産合計	8,660,848	7,051,393
資産合計	24,851,103	24,818,551
負債の部		
流動負債		

預り金	310,663	44,204
リース債務	8,154	4,832
未払金		
未払収益分配金	1,211	1,321
未払償還金	59,604	50,792
未払手数料	653,229	721,668
その他未払金	18,206	15,880
未払金合計	732,252	789,661
未払費用	975,985	1,049,138
未払法人税等	416	24,004
未払消費税等	-	38,231
賞与引当金	357,300	353,700
その他流動負債	-	3,124
流動負債合計	2,384,772	2,306,897
固定負債		
リース債務	22,465	17,633
長期未払金	7,965	3,465
役員退職慰労引当金	86,774	110,811
時効後支払損引当金	-	19,417
その他固定負債	5,355	7,175
固定負債合計	122,560	158,502
負債合計	2,507,332	2,465,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,550,806	5,546,588
利益剰余金合計	15,683,990	15,679,773
株主資本合計	22,446,065	22,441,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 102,294	△ 88,695
評価・換算差額等合計	△ 102,294	△ 88,695
純資産合計	22,343,771	22,353,152
負債純資産合計	24,851,103	24,818,551

(2) 損益計算書

（単位：　千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業収益		

委託者報酬	16,239,947	14,222,190
運用受託報酬	2,382,150	2,125,489
営業収益合計	18,622,097	16,347,680
営業費用		
支払手数料	7,324,723	6,371,967
広告宣伝費	403,189	309,057
公告費	333	2,709
調査費		
調査費	752,457	744,358
委託調査費	3,325,622	3,116,185
図書費	11,105	7,190
調査費合計	4,089,185	3,867,734
委託計算費	175,717	161,203
営業雑経費		
通信費	66,046	59,337
印刷費	258,312	239,050
協会費	18,680	15,895
諸会費	2,786	2,757
その他	87,262	66,123
営業雑経費合計	433,087	383,164
営業費用合計	12,426,237	11,095,835
一般管理費		
給料		
役員報酬	138,599	140,028
給料手当	2,232,878	2,197,825
賞与	363,519	310,145
給料合計	2,734,996	2,647,998
交際費	1,351	175
旅費交通費	111,430	77,055
租税公課	53,660	50,080
不動産賃借料	512,167	503,050
退職給付費用	119,728	144,536
福利厚生費	361,478	358,974
貸倒引当金繰入	-	153
賞与引当金繰入	357,300	353,700
役員退職慰労引当金繰入	21,351	30,697
固定資産減価償却費	126,603	94,529
諸経費	422,564	335,956
一般管理費合計	4,822,632	4,596,907
営業利益	1,373,227	654,937
営業外収益		
受取配当金	16,524	1,744
有価証券利息	49,988	482
受取利息	20,577	29,132
有価証券解約益	-	41,491
有価証券償還益	-	6,237
時効到来償還金等	17,667	8,350
雑収入	8,325	19,778
営業外収益合計	113,083	107,217
営業外費用		
時効到来償還金等払戻損	48,628	-

有価証券解約損	6,915	46,089
ヘッジ会計に係る損失	9,357	-
時効後支払損引当金繰入額	-	10,277
雑損失	12,493	13,602
営業外費用合計	77,395	69,969
経常利益	1,408,915	692,186
特別利益		
投資有価証券売却益	3,436	-
特別利益合計	3,436	-
特別損失		
システム統合費用	201,974	-
リース会計基準適用に伴う影響額	14,726	-
保養所処分損	3,353	-
投資有価証券評価損	529	29,794
過年度時効後支払損引当金繰入	-	17,043
特別損失合計	220,583	46,837
税引前当期純利益	1,191,768	645,348
法人税、住民税及び事業税	466,036	250,604
法人税等調整額	△ 6,892	32,840
法人税等合計	459,144	283,445
当期純利益	732,624	361,902

(3) 株主資本等変動計算書

（単位： 千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600

退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,677,723	5,550,806
当期変動額		
剰余金の配当	△859,541	△366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	△126,917	△4,217
当期末残高	5,550,806	5,546,588
利益剰余金合計		
前期末残高	15,810,907	15,683,990
当期変動額		
剰余金の配当	△859,541	△366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	△126,917	△4,217
当期末残高	15,683,990	15,679,773
株主資本合計		
前期末残高	22,572,982	22,446,065
当期変動額		
剰余金の配当	△859,541	△366,120
当期純利益	732,624	361,902
当期変動額合計	△126,917	△4,217
当期末残高	22,446,065	22,441,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,698	△102,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,595	13,598
当期変動額合計	△96,595	13,598
当期末残高	△102,294	△88,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,698	△102,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,595	13,598
当期変動額合計	△96,595	13,598
当期末残高	△102,294	△88,695
純資産合計		
前期末残高	22,567,284	22,343,771
当期変動額		
剰余金の配当	△859,541	△366,120
当期純利益	732,624	361,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,595	13,598
当期変動額合計	△223,512	9,380
当期末残高	22,343,771	22,353,152

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法…時価法	2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（５年）による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法	3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ―――――――	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。） (5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左

6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…株価指数先物取引 ヘッジ対象…有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。	6 ヘッジ会計の方針 同左
7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準の適用） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。 これにより、従来の方法に比べ、固定資産は17,252千円、流動負債は8,154千円、固定負債は22,465千円増加し、営業利益は1,390千円増加し、経常利益は66千円、税引前当期純利益は14,793千円減少しております。	―――――――

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
―――――――	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

―――――――	（時効後支払損引当金） 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	※１ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額
建物 69,730千円	建物 100,662千円
工具、器具及び備品 287,344千円	工具、器具及び備品 309,801千円
リース資産 44,652千円	リース資産 28,441千円
ソフトウェア 54,108千円	ソフトウェア 40,224千円
その他無形固定資産 441千円	その他無形固定資産 513千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年６月17日の第45回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

１）配当金の総額 859,541,190円
２）１株当たり配当額 817円
３）基準日 平成20年３月31日
４）効力発生日 平成20年６月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年６月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

１）配当金の総額 366,120,360円
２）配当の原資 利益剰余金
３）１株当たり配当額 348円
４）基準日 平成21年３月31日
５）効力発生日 平成21年６月17日

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年６月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

１）配当金の総額 366,120,360円

２）１株当たり配当額	348円
３）基準日	平成21年３月31日
４）効力発生日	平成21年６月17日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
平成22年６月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
１）配当金の総額	179,903,970円
２）配当の原資	利益剰余金
３）１株当たり配当額	171円
４）基準日	平成22年３月31日
５）効力発生日	平成22年６月16日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却方法」 に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
（２）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
（３）未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
（４）未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
（５）長期差入保証金	577,286	576,349	△936
資産計	23,125,941	23,125,004	△936
（１）未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引（※１）			
①ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

（※１）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（３）未収委託者報酬及び（４）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（５）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

（１）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（２）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注３）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年３月31日)

１ その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	14,345	17,537	3,192
② 債券	25,046	25,112	66
③ 証券投資信託	2,714,944	2,770,741	55,796
小計	2,754,335	2,813,391	59,055
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	63,670	36,935	△ 26,735
② 債券	699,654	699,650	△ 4
③ 証券投資信託	4,198,602	3,993,813	△ 204,789
小計	4,961,927	4,730,398	△231,529
合計	7,716,263	7,543,789	△ 172,473

２ 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

売却額（千円）	21,022

売却益の合計額（千円）	3,436
売却損の合計額（千円）	-

当事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)中に解約・償還したその他有価証券は以下のとおりであります。

解約・償還額	273,772千円
解約・償還益	1,293千円
解約・償還損	6,915千円

３ 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	493,493

４ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債	699,650	25,112	―	―
合計	699,650	25,112	―	―

当事業年度(平成22年３月31日)

１ その他有価証券

種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	19,760	14,345	5,414
② 債券	25,030	25,008	21
③ 証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	43,610	63,670	△ 20,060
② 債券	-	-	-
③ 証券投資信託	3,635,744	3,794,116	△ 158,372
小計	3,679,354	3,857,786	△ 178,432
合計	5,330,306	5,479,852	△ 149,546

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	10,800	-	-
② 債券	-	-	-
③ 証券投資信託	-	-	-

合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額（千円)	解約・償還損の合計額（千円)
① 株式	-	-	-
② 債券	-	-	-
③ 証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円（非上場株式29,794千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成21年３月31日)

1 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の市場の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、当該取引についてヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方針

時価ヘッジによっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株価指数先物取引

ヘッジ対象…有価証券

③ ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるため、対象有価証券の時価総額の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（4）取引に係るリスクの内容

株価指数先物取引は、市場変動によるリスクを有しております。

（5）取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引については社内ルールに従い、取締役会の承認のもとに管理部が管理を行い、トレーディング部が取引を執行しております。

また、所定の期間毎に取引状況について取締役会へ報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除いており、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年３月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	△7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
合計			294,768	-	9,307

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	(注１)	536,082千円
② 年金資産		536,729千円
③ 退職給付引当金		―
④ 前払年金費用		646千円

(注１) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	(注１)	119,728千円
② 退職給付費用		119,728千円

(注１) 確定拠出型制度の退職給付費用16,753千円を含めております。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	(注１)	577,943千円
② 年金資産		656,904千円
③ 退職給付引当金		―
④ 前払年金費用		78,961千円

(注１) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都

合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	（注１）	144,536千円
② 退職給付費用		144,536千円

（注１）確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券償却超過額	11,432千円	有価証券償却超過額	13,915千円
ソフトウェア償却超過額	125,208千円	ソフトウェア償却超過額	111,021千円
賞与引当金損金算入限度超過額	145,385千円	賞与引当金損金算入限度超過額	143,920千円
退任役員退職年金未払金	5,968千円	退任役員退職年金未払金	3,240千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円
その他有価証券評価差額金	70,179千円	未払事業税	6,912千円
その他	69,737千円	時効後支払損引当金	7,900千円
繰延税金資産小計	459,033千円	その他有価証券評価差額金	60,850千円
評価性引当額	△44,620千円	その他	81,394千円
繰延税金資産合計	414,413千円	繰延税金資産小計	460,278千円
繰延税金負債		評価性引当額	△58,322千円
未払事業税	△2,152千円	繰延税金資産合計	401,956千円
前払年金費用	△263千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△2,415千円	前払年金費用	△32,129千円
繰延税金資産の純額	411,997千円	繰延税金負債合計	△32,129千円
		繰延税金資産の純額	369,827千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
評価性引当額	△2.65%	評価性引当額	2.12%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%
住民税等均等割	0.35%	住民税等均等割	0.59%
その他	△0.02%	その他	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.92%

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	650,000百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,882,983	未払手数料	246,189
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288百万円	証券業	所有直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	1,342,543	未払手数料	118,580
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,231百万円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	11,271,538	未収委託者報酬	1,255,215

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288百万円	証券業	所有直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260百万円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　21,237.91円	１株当たり純資産額　21,246.82円
１株当たり当期純利益　696.36円	１株当たり当期純利益　343.99円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）
損益計算書上の当期純利益　732,624千円	損益計算書上の当期純利益　361,902千円
普通株式に係る当期純利益　732,624千円	普通株式に係る当期純利益　361,902千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数　1,052,070株	普通株式の期中平均株式数　1,052,070株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。	同左

独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月７日

みずほ投信投資顧問株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　樽本 修平 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福村　寛　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＨＡＭグローイング・アジア株式ファンドの平成22年２月26日から平成22年８月25日までの第１期中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＭＨＡＭグローイング・アジア株式ファンドの平成22年８月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年２月26日から平成22年８月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（当期）へ

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月１５日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福村　寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第４７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２１年6月１６日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　樽本 修平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　茂木 哲也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　福村　寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第４６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。